

銅製錬・アート・産廃処理の町・直島の現在 —人口構成・産業構造・雇用環境—

柴田 弘捷

はじめに

社会科学研究所の夏季実態調査の一環として、瀬戸内海に浮かぶ離島・直島で展開されている「ベネッセのアート観光事業」と「産業廃棄物処理・資源回収事業」の調査を行った。

本稿は、これまでの直島町〈ナオシマチョウ〉と現在の直島の状況、人口構成と産業構成、そして雇用環境について「ベネッセのアート観光事業」と「産業廃棄物処理・資源回収事業」との関連で分析し、直島町の近・現代の特性を明らかにしようとしたものである。

現在の直島町を語るには、島の産業の中核であり、「廃棄物処理・資源回収事業」と密接にかかわる三菱マテリアル(株)直島製錬所の歴史と現在、ベネッセコーポレーションのアート観光事業への進出、および豊島〈テシマ〉の産業廃棄物の「中間処理施設」(香川県直島環境センター)の設置、それと密接に結びついたマテリアルの新規事業への進出を抜きには語れない。他方、この二つの事業は、直島の地理的位置と明治以降の産業展開を抜きには語れないし、また21世紀に入ってからの直島の変化はこの二つの事業を抜きには語れないからである。

ただし、「ベネッセアートサイト直島」の実質的な活動内容と産業廃棄物処理問題については他の参加所員が執筆する予定であるので、本稿では、本論に関わる限り、つまり、産業と雇用に関わる限りでしか触れない。

ただ、以下の論述との関係で、この二つの事業が直島に進出してきた経緯をはじめに述べておこう。

ベネッセの進出—直島の製錬所の従業員減少が進み始めたころ、直島町は新たな開発に動きだした。1960年、島の南部の自然を生かした観光を新たな主要産業にしようとする方針をうちだした。それに従って、観光事業の誘致がすすめられ、1966年に藤田観光(株)が海水浴場、キャンプ場、レストハウスを備えた「無人島パラダイス」を開設、当初は多くの観光客を集めたが、73年のオイルショックにより、観光客が激減、87年撤退した。

85年頃から岡山市に本社があった(株)福武書店(現・ベネッセコーポレーション、以下ベネッセ)がアート活動を中心とした「直島文化村」構想(現・ベネッセアートサイト)を打ち出し、観光開発に進出した。

ベネッセは、1991年に観光事業・施設・ホテルを運営する100%出資の(株)直島文化村を設立、

本格的に活動を開始し、さらに、本格的に展開し始めたアートサイト活動の企画・美術館設置・運営、イベント事業を行う(財)直島福武美術館財団を設置した。

産廃処理施設と三菱マテリアル直島製錬所―他方、豊島の産業廃棄物処理問題で、香川県は直島の製錬所施設内に「中間所の施設」(香川県直島環境センター)、豊島から搬入された廃棄物の焼却・溶融を行い、そこから出る副成物(金、銅、アルミナ、スラグ等)及び溶融によって生じる飛灰をスラリー化する設備を設置した。

90年代から長く続く銅価格低迷の中、新規事業を模索していた製錬所は、このスラリー化した飛灰を受け入れ、そこから有価金属を取り出す「溶融飛灰再資源化施設」(03年2月稼働)と自動車や家電製品、プリント基板などから有価金属を取り出す「有価金属リサイクル施設」(04年7月稼働)を設置した。これによって製錬所は、銅製錬に特化していた事業に加えて、新分野への進出を図ろうとした。

銅価格の低迷による製錬所の停滞で町経済の低迷、人口流失が続いた直島の様相が変わりだしたのは2000年代に入って、ベネッセの直島での活動が本格化し、島への観光客が増加し始めたところであり、それに加えて豊島の産廃処理のための中間処理施設(香川県直島環境センター)の設置(2003年)とそれと結びついた三菱マテリアル直島製錬所有価金属リサイクル施設と溶融飛灰再資源化施設を設置・稼働させてからである。それに伴って、直島の人口構成、産業構造は徐々に変化を始めた。

1. 直島町の地理的・行政的位置

香川県香川郡直島町は、高松市の北方13km、岡山県玉野市の南方3kmの備讃瀬戸最狭部に位置する直島群島のうち直島を中心とした27の島々から構成されている。なお、「廃棄物処理事業」と密接に関連する香川県小豆郡土庄町豊島は約8kmの位置にある。

直島の行政的所属は、幕末期は四国高松藩の「預かり地」であったが、1868年に倉敷藩(現・岡山県)の預かり地、そして1871年に丸亀県(現・香川県)の管轄となっていた。1890年の香川県の市制町村制施行で、香川郡直嶋村となり、1954年町制施行により直島町となった。特徴的なのは、1890年の市制町村制施行時1市5町176村もの自治体があったのであるが、その後各市町村は合併を繰り返し、現在の8市9町に統合されていく中、唯一、どの市町村とも合併せず、香川県内離島で独立自治体制を維持したことである。これには、後に見る三菱鉱業(株)(現・三菱マテリアル)の銅精錬所の存在が大きかった。また、近年は福武書店(現・ベネッセコーポレーション)の「ベネッセアートサイト」活動が自立自治体の維持に一定の役割を果たしたと言ってよいであろう。

はじめ直島町現況を素描しておこう。

町の面積は 14.23 k m² (本島である直島<約 8 k m²>と属島<約 6 k m²>)、住民は 1,505 世帯、人口 3,223 人 (直島町「住民基本台帳」2012.4.1 現在)^{*1}で、香川県内 17 市町の中で最も人口規模の小さい自治体である。そして、後述するように、近年は人口減少と高齢化が進行している。

保育・教育機関は、保育所と幼稚園を統合した町立直島幼児学園、町立小学校、町立中学校各 1 校で、高等学校、大学、専門学校等はない。医療機関は町立ふれあい診療所と民営の歯科医院のみである。

島への主要な交通は、高松港 (高松市) と宇野港 (玉野市) むすぶフェリー、高松港—直島 (宮浦湊 所要時間約 1 時間、10~15 便/日 片道 510 円)、宇野港—直島 (同 15 分、28 便/日 片道 280 円) である^{*2}。

水道は香川県高松市ではなく岡山県玉野市から、電気は四国電力ではなく中国電力から供給されている。また、岡山県と香川県の協定で岡山県立高校への越境入学が正式に認められており、岡山の高校に通学する生徒もいるし、買い物や病院に玉野市に行く住民も少なくない (高校生の 7 割が玉野高校、玉野商業高校など岡山の高校に通学し、週末には玉野のスーパーや家電量販店は直島からの買い出し客でにぎわう、という^{*3})。つまり直島町は、行政的には香川県に属するが、地理的・交通の便から、住民の生活では、岡山県・玉野市との関係が深い。

直島は、平地は少なく、地味に乏しく、農業には適しておらず、ハマチ、海苔の養殖を中心とする水産業、製造業は三菱マテリアルの銅・非鉄金属の製錬業・循環資源リサイクル業、ベネッセのアートサイトを中心とする観光業、それと結びついて宿泊・飲食業が中心で、他にみるべき産業はない。

2. 三菱マテリアル(株)直島製錬所の進出と直島町

近・現代の直島町は三菱マテリアル直島製錬所とともに発展し、そして停滞をしてきたと言っても過言ではないであろう。それは、1917 年に直島に三菱マテリアルの前身三菱合資会社が中央精錬所として銅の製錬所を設置されたことに始まる。

三菱マテリアル(三菱鉱業(株)が 73 年に三菱セメント(株)と豊国セメント(株)と合併し三菱鉱業セメント(株)となり、さらに 90 年に三菱金属(株)と合併し、現在の三菱マテリアル(株)となる)の金属鉱山経営は、1872 年の九十九商会の鉱業事業への着手から始まり、1874 年の三菱商会の吉野鉱山買収によって本格化する。そして、1917 年に直島製錬所が設置され、以後、直島製錬所は 18 年に三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承して設立された三菱鉱業(株)の主要製錬所として運営されてきた。現在は金属鉱製錬だけでなく、エコタウン事業「エコアイランドなおしまプラ

ン」に参画し、資源リサイクル（有価金属リサイクル）、サーマルリサイクル⁴の循環資源回収事業も行っている。なお、三菱マテリアルの製錬所は福島県に63年に子会社として設立した小名浜製錬所⁵が存在する。

銅製錬所の直島への進出は、製錬過程で生ずる硫化物による水質汚濁、および亜硫酸ガスによる大気汚染・植物の枯れなどの「公害」と関連していた。明治中期から大正にかけて急成長した日本の産銅事業は、足尾銅山鉍毒事件に象徴されるように、各地で製錬時に発生する亜硫酸ガスによる環境破壊を引き起こしていた。公害保障問題に頭を悩ましていた業界は瀬戸内海の島嶼に目をつけたのである。別子銅山の亜硫酸ガス公害に悩んだ住友金属鉍山⁶は、1896年に瀬戸内海の今治市南東20km、新居浜市北10kmにある無人島であった四阪島に製錬所⁷、99年には広島県竹原市沖4kmの契島に深川鉍山銅精錬所が設立されており⁸、また1909年には地元資本が犬島（岡山県岡山市の属島）に銅の精錬所を設立している（後に藤田組、そして住友金属鉍山に経営が移り、1919年に閉鎖）⁹。このように、19世紀末から20世紀にかけて、瀬戸内の4島に銅の製錬所が設置され、現在も直島と契島で銅と鉛の製錬が行われているのである。

三菱も銅製錬に伴う公害・保障問題に悩み、「煙害問題を免がるるの位地」¹⁰（三菱合資社史）として瀬戸内海の島に狙いを付けたのである。初めは豊島と交渉したが断られ、直島を次の候補地とし、1916年に交渉、進出が決定した。この間の経緯を、『四国新聞』は、概略、次のように伝えている¹¹。

銅精錬所の適地を探していた三菱合資会社はまず豊島村に白羽の矢を立てた。しかし、三菱の思惑は、大地主の片山家から門前払いされる。「排煙で山がはげたら、湧き水が枯れる。稲が作れんのではかなわん」と「農家がみんな反対したらしい」。文書が残っていないため意思決定の経緯は定かではないが、反対の主因が煙害に会ったのは間違いない。

三菱は候補地を直島に転換、島の意向を打診した。村長松島九三郎にとって、それは願ってもない申し出だった。当時、直島は、多額の支出を伴う耕地整理事業、打ち続く凶作と伝染病の発生で疲弊していた。企業誘致しか島を救うすべはないとして、三井造船に進出を働きかけたが、交渉は不調に終わっていた。

松島は緊急招集した議会に精錬所誘致を提案。「農、漁の発展もはや余地なし」「財政ますます困難に陥るほかになく」と窮状を訴え、候補地に選ばれたことを「本村百年の幸福」と言い切っている。35歳の青年村長は直島の生き残りとして百年の大計を精錬所にかけていた。

村議会は「村是」として、誘致を決議。だが、島がすんなり一本化したわけではない。煙害を心配する地主たちの抵抗で、評議は75回に及んだ。

誘致決議から2ヶ月後、三菱と精錬所設置の契約書を交わした。

拒否と誘致。ともに煙害を危ぶみながら豊島と直島が正反対の結論を出した背景には両島の経済基盤の格差が見てとれる。特産の「豊島石」の加工と稲作で豊かであった豊島は忌避でき、直島は財政破たん寸前で、外部資本の導入に活路を求めざるを得なかった。

つまり、島の産業構造、財政事情が直島が三菱の銅製錬所を受け入れる要因であったのである。

他に見るべき産業が存在せず人口 2,000 人程度であった直島は、東洋一と言われた三菱の銅製錬所の進出・操業（1918 年）以降、島の北半分と周囲の島の木々は煙害でほとんど枯れて禿山となってしまうという環境破壊を被りながら、他方で、三菱鉱業の企業城下町として、製錬所従業員とその家族の定住により、急激な人口の増加とともに一定の豊かさの実現を見た。

製錬所操業開始数年後の 1920 年（第 1 回国勢調査）には 676 世帯 2,944 人となり、40 年には 1,247 世帯 5,524 人にまで増加している。ただし、精錬所の従業員は圧倒的に男性によって占められていた。精錬所の進出以降、若い男性従業員が直島に入ってきたのである。やや時期はズレて戦後のデータであるが、製錬所の従業員が大半を占めるといわれ金属・機械・化学工業の就業者 1,225 人の 93%強が男性である（1965 年の国勢調査）。1920 年時点での性比は 127.1（男 3,097 人、女 2,437 人）の男社会となった。

戦後 45 年 9 月から一時操業を一時停止していたが、47 年 3 月に操業再開、順調に生産を増大させてきた。それに合わせて島の人口も増加、55 年には 7,501 人、58 年の住民基本台帳では 7,842 人と最大を記録している。

直島町は完全な三菱の城下町であった。1955 年国勢調査によれば、製造業就業者が半数を占め（55.5%）、65 年には 48.4%とその割合はやや低下したが、その大半は製錬所が属する金属・機械・化学工業の従業者である。1966 年の事業所統計によれば、事業所数 229、従業者数 2,150 人、そのうち製造業は 22 所で、うち会社組織はわずか 3 社、製造業従業者数 1,221 人で全従業者の 66%を占めている。労働組合員が「最盛期 1200 人を数えた」^{*10}とされているところからみると、その大半が精錬所に勤務している雇用者である。

1960 年の性比を見ると 99.6、15～64 歳に限定しても 97.5（男 2203 人、女 2259 人）であり、25～54 歳男性の有配偶率は 92.2%にもなっている。ここには、製錬所従業員の妻として、女性の転入が多かったことが伺える。ただし女性の労働力率は 33.8%と他市町村と比べて極端に低い。そして非労働力女性の 84.4%が「家事」に従事しているのである。つまり、相対的に豊かな収入のもとで、精錬所従業員の妻たちは大半が専業主婦であったと想定されるのである。

製錬所進出後の島の状況を、前述の『四国新聞』は、概略、次のように述べている^{*11}。

製錬所の進出は、たちどころに村の懐を潤し、施設の増強につれて人口も急増、島外からの移住・転勤者が住民の半数を超えた。

「企業城下町」の色合いは戦後さらに強まり、直島は、税収の 85%を製錬所関連が占め、昭和 20 年代後半から 10 年間、県内で地方交付税唯一を受けなかった。

1957 年に瀬戸内海の諸島を対象に「離島振興法」の地域指定が始まり、直島も手を挙げたが、事前協議の段階で「優遇措置の必要なし」と申請に待ったがかかった。「なんでもある島。ないのは橋だけ」と離島審議会委員の目には映っていた。

内科、外科、産婦人科、小児科、耳鼻科の各科をそろえていた総合病院、毎月封切作品を上映する映画館（製錬所内の文化会館）があり、従業員・家族のみならず島民にも利用できた。「文化的には高松や玉野より恵まれとった」と言われる。庁舎や学校の建設から、道路改修、地区行事まで事あるごとに製錬所は祝儀を包んだ。従業員用の「太平丸」は一般住民に開放され、通学の貴重な足になった。

初任給が県内一といわれた製錬所には地元から毎年 30 人前後が就職した。三菱の恩恵は島の暮らしの隅々を浸していた。

精錬所の進出は、町の財政を豊かにし、住民の安定的職場、相対的に高い賃金、そして、三菱の恩恵的な島民への福利厚生施策により、公共施設の充実をもたらし、離島の宿命ともいわれる「嫁日照り」と「医者不足」が解消され、人口増、「豊かな」文化的生活を実現したのである。

後には、精錬所への工業用水の安定的供給を目的の一つとした玉野市からの海底導水管の通水も実現し(69 年)、人々の日常の生活での水不足も解消した。

しかし、60 年代に入るとこの「右肩上がり」の繁栄にも限りが見え出す。合理化の進展による製錬所の従業員の減少であり、それに伴う島の人口減である。

1967 年三菱は、生産増強のため新製錬所の整備を計画、その候補地として福井県の小名浜と直島が挙げられ、町長、全町議、そして香川県知事の陳情、そして直島製錬所労働組合あげての訴えで、かろうじて、直島での新製錬所の建設が決定された。ただし、「現有人員での新施設操業」「補助管理部門の社外化」などが条件であった*12。

つまり、新鋭の精錬設備の導入により、57 年の銅精錬能力 3,000t/月から 2000 年には 22,500t/月というように生産能力は大きく上昇したにも関わらず、雇用増をもたらさない「合理化」であったのである*13。それどころか、その後の推移をみると、従業員数は減少傾向をたどっている。

この時期の直島町の人口の推移を見ると、1955 年の 7,501 人を頂点に、減少が始まり、60 年から 65 年の 5 年間で 1,000 人近くの減少を見た。69 年に新製錬所が稼働したにもかかわらず、70 年には 6,000 人にまで減少した。そしてその後も 5 年間で 300 人を超える減少が続き、2000 年には 3,705 人と 1955 年の半数以下になってしまった（表 1）。

製錬所の従業員数の減少は、同時に、精錬所が提供していた町民へのサービスの低下にもつ

表 1 直島町の人口の推移（1950～1990 年）

調査年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口（人）	6,667	7,501	7,382	6,378	6,007	5,643	5,302	5,034	4,671	4,162	3,705

出所：国勢調査

ながら、精錬所の病院の撤退を招いている。また、人口減・子供数の減少により、小学校、中学校の生徒数も減少している。

とはいえ、2000 年時点で、住民の半数が精錬所と関連 11 社の従業員とその家族であり、町の税収の 6 割は精錬所関係からの税金で占められており、個人所得も高松市、牟礼町（2006 年高松市に編入）に次いで、県内第 3 位に位置していた^{*14}。

3. 2000 年以降の直島町—人口構成と産業構造—

本節では、2000 年以降の直島の人口構成、産業構造の変容を明らかにしよう。

（1）人口構成

1960 年代から始まった直島町の人口減少傾向は 2000 年代に入って、やや減少数・率を低下させてはいるが、止まっていない。

国勢調査によれば、2010 年の総世帯数は 1,510 世帯、総人口は 3,325 人（男 1,671 人、女 1,664 人）である。また、町の「住民基本台帳」の数字では、12 年 4 月 1 日現在で、住民は 1,505 世帯、人口 3,223 人である。以下、直島町の世帯、人口、年齢構成、労働力状態等の変化を分析することによって、島の現状について明らかにする。

世帯構成

世帯数は減少が続いてきたが 05-10 年には若干（5 世帯）の増加を見た（表 2）。これは後に見るように壮年層の単身者の転入が単独世帯を形成したことによると思われる。

直島町の世帯は、ほとんどが一般世帯(1,506 世帯、99.7%)で、施設等の世帯はわずか 4 世帯である。一般世帯のうち核家族世帯が 55.0%、単独世帯が 36.6%、3 世代世帯が 4.4%、その他親族世帯が 4.0%である（住民基本台帳では、2005 年度は親族世帯が 4.0%である）。世帯の変化を見ると、2000 年以降世帯数は微減であるが（住民基本台帳以降むしろ増加傾向にある）、核家族世帯の割合が大きく低下し（2000 年比 6.6 ポイント減）、単独世帯が 2000 年の 397 世帯から 551 世帯と 1.4 倍、構成比で 10.3 ポイント増加し、単独世帯化が進んでいる。ただ、後に見るように高齢化が進んでいるにもかかわらず高齢者単独世帯の増加率はそれほど大きくない（2000 年

表2 世帯、人口の推移

単位：世帯、人、%

調査年	実数			減少数(人)		増減率(%)	
	2000	2005	2010	00～05	05～10	00～05	05～10
世帯数	1,512	1,505	1,510	-7	5	-0.5	0.3
男女計	3,705	3,538	3,325	-167	-213	-4.5	-6.0
男	1,856	1,770	1,671	-86	-99	-4.6	-5.6
女	1,849	1,768	1,654	-81	-114	-4.4	-6.4

出所：国勢調査より作成

表3 一般世帯の家族類型

単位：世帯、%

	総数	核家族	非核家族	単独	(再掲)	(再掲)
					3世代	単身者*
世帯総数	1,506	828	124	551	66	27
世帯主 65 歳以上	589	335	61	192	25	0
世帯総数	100.0	55.0	8.2	36.6	4.4	1.8
世帯主 65 歳以上	100.0	56.9	10.4	32.6	4.2	-

*会社の寮、下宿、間借りなどでの独身者

出所：2010年国勢調査結果より作成

比で1.2倍)。

2010年の直島町の核家族率(55.0%)は香川県内17市町の内、宇多津町(54.3%)、琴平町(54.9%)に次いで下から3番目に低く(県平均57.7%)、また、単独世帯率(36.6%)は、宇多津町(38.5%)に次いで2番目に高い(県平均28.8%)が、単独世帯に占める高齢者単独世帯の割合(34.8%)は宇多津町(18.4%)、高松市(28.1%)、丸亀市(31.3%)、三木町(33.1%)に次いで善通寺市と同じで、低いほうから5番目である(県平均34.0%)。なお、3世代家族は少なく(56世帯)、世帯総数に占める割合は4.4%で、県内では宇多津町(4.1%)次いで16位である。

つまり直島町の世帯構成の特徴は、核家族、3世代家族も相対的に少なく、単独世帯、しかも高齢者でない非高齢者単独世帯が多いことである(非高齢者単独世帯率23.7%は30.3%と突出している宇多津町に次いで県内2番目である)。

このような世帯構成の特徴は、単身青壮年層の流入が相対的に多くあったことを伺わせる。人口構成—人口数、人口動態、年齢構成—

人口総数はすでに述べたように、2000年の3,705人から380人減少して2010年は3,325人に

なった（減少率 00～05 年 4.5%、05～10 年 6.0%）。中でも女性の減少が増加している。

90～2000 年にかけての 10 年間の減少数は 966 人（減少率 20.7%）であるので、いくらか人口減のスピードは遅くなったと言える（表 2）。

人口の自然動態は 95 年以降一貫して死亡数が出生数を上回り続けている。出生数は、95、97、99 年度は 30 人超であるが、それ以外の年度は 30 人未満であり、02、06 年度はともに 18 人と最低を記録している。他方、死亡数は常に 30 人を上回り、近年は 50 人を超える年度（08、09 年度）もある。その結果、5 年間単位で見ると、96～2000 年度間計は出生数 155 人、死亡数 220 人で -65 人、01～05 年度間計は出生数 113 人、死亡数 185 人で -70 人（その他の増 2 名を含む）、06～10 年度間計は出生数 114 人、死亡数 241 人で -126 人（その他の増 1 名を含む）であり、ここ 10 年間は出生数に大きな変化はないが、死亡数の増加が著しく、200 人弱の自然減を招いている。

表 4 人口動態

年 度	自然動態			社会動態			人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	増減
1996-2000	155	220	-65	605	990	-389	-454
2001-2005	113	185	-70	731	890	-159	-229
2006-2010	114	241	-126	753	827	-74	-200

*社会動態で 1999 年度に 1 人、2000 年度に 3 人、自然動態で 01、02、09 年度に各 1 人の「その他」による増加がある。

出所：直島町 HP「統計情報」（原資料：「住民基本台帳」）より作成

他方、社会動態の方はどうであろうか。これも傾向的に転入者よりも転出者の方が多い。しかし、転入者数はジグザグの変化を見せながらも傾向的には増加傾向なり、他方、転出者数はこれもジグザグの変化を見せながらも、減少傾向をたどっている。5 年間単位の変化を見ると、96～2000 年度間計で転入者は 605 人（その他増 4 名を含む）転出者は 999 人で -389 人、00～05 年度間計は転入者 731 人、転出者 890 人で -159 人、06～10 年度間は転入者 753 人、転出者 827 人で -60 人である。

その結果、町の人口は 95～00 年度の 5 年間は 454 人の減少、00～05 年度の 5 年間で 229 人の減少、06～10 年度の 5 年間で 200 人の減少であった（表 4）。減少速度は低下してきている。

転入・転出者の性・年齢について国勢調査の人口移動集計によって見てみよう（表 5）。

2010 年の国勢調査時、直島町に住んでいる者（常住者）の 5 年前の居住地を見ると、5 年前

も町内に住んでいた者が 86.0% (2,861 人) で、町外から移住してきた者 (転入者) は 464 人 (14.0%) であった。また、5 年前は直島町に居住していたが、その後に転出した者 (転出者) は 389 人で、差し引き 75 人の転入超過であった^{*15}。

転入・転出者の数は性・年齢によって大きく異なる。転入者数・転入率は男性の方が多く・高い。男性の転入者は 267 人で、その多くは 2010 年時年齢の 20-44 歳層 (69.0%) である。特に、25-34 歳層に集中 (102 人、38.2%) し、同年齢層常住者の半数近く (47.4%) になっている。14 歳未満、15-19 歳層、高齢者の転入は少ない。女性の転入者は 197 人と男性より 70 人も少ないが、年齢構成ではほぼ同様で 20-44 歳層が 69.6% を占め、中でも 25-34 歳層が 77 人で全転入者の 4 割を占めている。

転出者数は男女ほぼ同数 (男 196 人、女 193 人) である。男性は 25-34 歳層に相対的に多い (77 人、23.0%) が、転入者に比べ 55 歳以上層も比較的多い (42 人、21.5%)。なお、0-14 歳層の転出者 (19 人、14.8%) は女性に比べて多い (男 29 人、14.8%、女 19 人、9.8%)。女性は、男性よりも転出者の年齢構成は比較的バラけているが、65 歳以上が 2 割近く (35 人、18.1%) と、男性 (16 人、8.2%) に比べて多いのが特徴である。

転入者と転出者の差は 75 人の転入増であるが、内 71 人は男性で、女性はわずか 7 人である。しかし、男性の 0-19 歳層 (-12 人) と 55 歳以上層 (-23 人) と女性の 0-14 歳層 (+3 人)、25-54 歳層 (+1 人) 以外は転出者の方が多い。特に、65 歳以上層は男女計で 51 人の転出者で、転入者は 11 人にすぎず、41 人も減少しているのである。他方、25-34 歳層は 98 人、35-34 歳層は 41 人もの転入超過である^{*16}。

この結果、現在の常住者の中で、ここ 5 年の内に転入してきた者 (新住民) は、全体としては 14% でしかないが、20-44 歳の青壮年層は 1/3 強 (35.2%) となった。中でも 25-34 歳層では新住民が半数近く (46.4%) を占めることとなった。

ここ 10 年間、直島町では人口の自然減は増加する傾向にあるが、社会減は大きく減少するという傾向がみられた (すでに見たように国勢調査では 05-10 年にかけては社会増であった)。

自然減の要因は言うまでもなく少子高齢化現象による。年齢構成の高齢化自体が婚姻と出生の減少を招くとともに、死亡数の増加を招く。この傾向は若年層の増加、婚姻の増加、出産意欲の増加、出産・育児環境の改善がなければ、より進行すると考えざるを得ない。ちなみに、09 年の香川県のデータによれば、県内 17 市町の内、直島町の出生率は 6.8‰ (県平均 8.4) で 12 位、死亡率は 17.1‰ (県平均 10.6) で 1 位、婚姻率は 2.35‰ (県平均 5.14) で最下位となっている。なお、離婚率は 1.18‰ (県平均 1.96) で低い方から 3 番目であった^{*17}。

他方、社会増減は一に直島町の雇用環境に大きく影響されている。近年の青壮年層を中心とする転入者数の増加傾向、転出者数の減少傾向の背景には、ベネッセアートサイト事業の展開

表5 5年前の常住地からの移動

区分／年齢階層		総数	0-14	15-19	20-24	25-34	35-44	45-54	55-64	65-
実数 (人)	常住者 計	3,325	359	111	124	386	398	365	571	1009
	転入者	464	48	7	45	179	96	51	27	11
	転出者	389	48	27	42	81	55	40	45	51
	常住者 男	1,671	186	59	72	215	207	202	310	419
	転入者	267	26	5	25	102	56	34	16	3
	転出者	196	29	14	15	45	27	24	26	16
	常住者 女	1,654	173	52	52	171	191	163	261	590
	転入者	197	22	2	20	77	40	17	11	8
	転出者	193	19	13	27	36	28	16	19	35
割合 (%)	常住者 計	100	10.8	3.3	3.7	11.6	12	11	17.2	30.3
	転入者	100	10.3	1.5	9.7	38.6	20.7	11	5.8	2.4
	転出者	100	12.3	6.9	10.8	20.8	14.1	10.3	11.6	13.1
	常住者 男	100	11.1	3.5	4.3	12.9	12.4	12.1	18.6	25.1
	転入者	100	9.7	1.9	9.4	38.2	21	12.7	6	1.1
	転出者	100	14.8	7.1	7.7	23	13.8	12.2	13.3	8.2
	常住者 女	100	10.5	3.1	3.1	10.3	11.5	9.9	15.8	35.7
	転入者	100	11.2	1	10.2	39.1	20.3	8.6	5.6	4.1
	転出者	100	9.8	6.7	14	18.7	14.5	8.3	9.8	18.1
転入率 (%)	常住者 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	転入者	14	13.4	6.3	36.3	46.4	24.1	14	4.7	1.1
	常住者 男	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	転入者	16	14	8.5	34.7	47.4	27.1	16.8	5.2	0.7
差 (人)	常住者 女	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	転入者	11.9	12.7	3.8	38.5	45	20.9	10.4	4.2	1.4
差 (人)	計	75	0	-20	3	98	41	11	-18	-40
	男	71	-3	-9	10	57	29	10	-10	-13
	女	4	3	-11	-7	41	12	1	-8	-27

*転入者＝5年前他地域に居住し、その後直島町に転入した者
転出者＝5年前は直島町に居住し、その後転出した者

出所：2010年国勢調査 人口移動集計「現住市町村による5年前の常住地」より作成

に伴う雇用機会の増加、産業廃棄物中間処理施設開設に関連した雇用機会の増加があると思われる（この点については、次節で検討する）。

性・年齢構成（表6）

自然減を中心とする人口減少の中で、直島町住民の性・年齢構成はどうなっているのだろうか。

まず性比を見てみよう。戦前1940年の127.1という男社会から、60年には99.6と女性の方がわずかに多くなった。しかし2000年100.4、05年100.1、10年101.0と再び、男性の方がわずかであるが多くなっている。

しかし、年齢別にみると若干異なった姿が見える。0～14歳の年少人口では、00年104.4、05年101.9、10年105.2と男性が若干多く、青壮年層では男性の多さが際立つ。00年では20

表6 性・年齢5歳階級別構成

単位：人、%、性比=女100.0

年齢階級	男女計	男	女	総数	男	女	性比
総数	3,325	1,671	1,654	100	100	100	101.03
0～4	115	54	61	3.5	3.2	3.7	88.52
5～9	114	59	55	3.4	3.5	3.3	107.27
10～14	130	73	57	3.9	4.4	3.4	128.07
0～14	359	186	173	10.8	11.1	10.5	107.51
15～19	111	59	52	3.3	3.5	3.1	113.46
20～24	124	72	52	3.7	4.3	3.1	138.46
25～29	183	101	82	5.5	6	5	123.17
30～34	203	114	89	6.1	6.8	5.4	128.09
35～39	221	108	113	6.6	6.5	6.8	95.58
40～44	177	99	78	5.3	5.9	4.7	126.92
45～49	170	105	65	5.1	6.3	3.9	161.54
50～54	195	97	98	5.9	5.8	5.9	98.98
55～59	243	124	119	7.3	7.4	7.2	104.2
60～64	328	186	142	9.9	11.1	8.6	130.99
15～64	1,955	1,065	890	58.8	63.7	53.8	119.66
65以上	1,009	419	590	30.3	25.1	35.7	71.02

出所：2010年国勢調査より作成

～24歳が139.9、30～59歳層が108.0、05年では20～29歳層が120.1、35～59歳層が128.7、10年では15～34歳層で125.8、40～69歳層で117.5である。高齢者層は言うまでもなく女性の方が多。つまり、前項でみたように、青壮年男性の流入超過により、直島は青壮年層では男性優位社会^{*18}なのである。

年少人口の男性優位（日本全体がそうである）の要因は判らないが、直島で青壮年層に男性が多いのは次項で明らかにする産業構造、つまり男性をより多く雇用している精錬所およびその関連企業の存在である。

なお、2010年時点の香川県内市町で性比が100.0を超えているのは直島町だけである。高齢化が進み、女性の高齢者が男性よりも多くなっている中で、性比で男性の方が多。直島は特異な自治体である。

次に2010年の年齢構成を見てみよう。2000年、05年、10年と年少人口と生産年齢人口は男女とも調査年ごとにその割合を減少させ、高齢人口の割合が急増している。その結果65歳以上の高齢者割合（高齢化率）は、男性が21.1%→22.6%→25.1%、女性が29.5%→33.3%→35.6%となっている。2010年の年少人口比率10.8%は香川県17市町のうち下から4番目、高齢化率では、男性は上から8番目、女性は上から5番目である。そして全体で30.4%は上から6番目になり、香川県内でも有数の少子高齢社会になっている。

生産年齢層の構成を5歳階級別に見ると、男女とも若いほどその割合を低下させてきている。団塊世代では男性はその割合は高いが、女性はそれほど高い割合を示していないのが特徴である。

（2）労働力・就業状態

2010年の労働力状態を見ると（表7）、15歳以上人口2,964人の内、労働力人口は1,763人で、労働力率は59.5%、その大半が就業者で、完全失業者は62人（失業率2.1%）である。非労働力人口は1,171人（39.5%）である。労働力人口の男女割合は、男性が62.2%を占めている。もちろん、労働力状態は性・年齢によって大きく異なる。

男性の労働力率は73.9%であるが、15-19歳層は35.6%、20-49歳層は95%を超え、50歳以上層は加齢とともに低下している。労働力人口の大半が就業しており、その15-64歳層はほぼ「おもに仕事」に就いている。完全失業率は2.1%であるが、20-34歳層は4.5%とやや高い。男性15-19歳層の労働力率が非常に高いのが特徴的である。

女性の労働力率は45.1%で、15-19歳層の労働力率は13.5%、20-24歳のそれは78.8%である。「家事」に専業している者は33.1%である。労働力化している女性の内、「主に仕事」に就いている者は57.7%で、「家事のほかに仕事」の者が37.7%である。

表 7 2010 年の性・年齢階級別労働力状態

	総数	労働力	就業者	主に 仕事	家事・ 仕事	完全 失業	非労働 力	家事	通学	その他
総数	2,964	1,763	1,701	1,399	270	62	1,171	545	82	544
男 計	1,484	1,096	1,052	1,014	21	44	368	55	37	276
15-19 歳	59	21	20	18	0	1	37	0	36	1
20-34	287	276	263	261	1	13	5	2	155	821
35-49	312	305	295	294	1	10	1	1	1	2
50-64	407	349	333	324	3	16	55	15	0	40
65 以上	419	145	141	117	17	4	270	37	0	233
女 計	1,480	667	649	385	249	18	803	490	45	268
15~19 歳	52	7	6	2	0	1	45	0	43	2
20-34	223	163	157	131	23	6	58	56	2	0
35-49	256	197	191	111	78	6	57	55	0	2
50-64	359	213	209	101	104	4	144	132	0	8
65 以上	590	87	86	40	44	1	499	247	0	252
女有配偶	882	413	405	179	218	8	463	354	0	109
総数	100.0	59.5	57.4	47.2	9.1	2.1	39.5	18.4	2.8	18.4
男 計	100.0	73.9	70.9	68.3	1.4	3.0	24.8	3.7	2.5	18.6
15-19 歳	100.0	35.6	33.9	30.5	-	1.7	62.7	-	61.0	1.7
20-34	100.0	96.2	91.6	90.9	0.3	4.5	0.0	0.0	54.0	0.0
35-49	100.0	97.8	94.6	94.2	0.3	3.2	0.3	0.3	0.3	0.6
50-64	100.0	85.7	81.8	79.6	0.7	3.9	13.5	3.7	-	9.8
65 以上	100.0	34.6	33.7	27.9	4.1	1.0	64.4	8.8	-	55.6
女 計	100.0	45.1	43.9	26.0	16.8	1.2	54.3	33.1	3.0	18.1
15-19 歳	100.0	13.5	11.5	3.8	-	1.9	86.5	0.0	82.7	3.8
20-34	100.0	73.1	70.4	58.7	10.3	2.7	26.0	25.1	0.9	0.0
35-49	100.0	77.0	74.6	43.4	30.5	2.3	22.3	21.5	-	0.8
50-64	100.0	59.3	58.2	28.1	29.0	1.1	40.1	36.8	-	2.2
65 以上	100.0	14.7	14.6	6.8	7.5	0.2	84.6	41.9	-	42.7
女有配偶	100.0	46.8	45.9	20.3	24.7	0.9	52.5	40.1	0.0	12.4

*休業者 25 人、労働力状態不詳 30 人は表から省いた。

出所：国勢調査（各年）より作成

有配偶女性の場合は、労働力率は 46.8%で、「専業主婦」が 40.1%である。労働力化している者の内「主に仕事」をしている者は 43.3%、「家事のほか仕事」をしている者が 52.8%である。

なお、男女とも非労働力で家事も通学もしていないものが 2 割弱おり、65 歳以上層では、男性は半数を越し（55.6%）、女性は 42.7%であった。

直島町住民の労働力状態を、全国平均及び香川県平均と比較すると、いくつかの特徴がみられる。一つは男性の労働力率が高いことである。直島町 73.9%、香川県 69.5%、全国 69.3%であり、直島町は 4 ポイント以上高い。中でも若年層の労働力率が非常に高いことである。15-19 歳層は直島町 35.6%に対して香川県 14.3%、全国 15.0%で 20 ポイント強高く、20-24 歳層は香川県 76.0%、全国 65.8%で香川県も高いが、それ以上に直島町は 90.3%と非常に高い。この若年層の労働力率の高さが、男性全体の労働力率をあげている可能性が高い。同時に、若年の男性は、進学する者は転出してしまい（高等学校、短大・専門学校、大学がないのが大きな要因であろう）、労働力として残っている・転入してきている、ということの意味している。

女性の若年層は、15-19 歳層は直島町の 13.5%は、香川県（13.2%）、全国（14.9%）と比べても大差ない。ただ、20～24 歳層は高い労働力率である（直島町 78.9%、香川県 72.5%、全国 66.0%）。

直島町の女性、特に有配偶女性の労働力率は香川県、全国と比べると若干低い。女性の労働力率は、直島町 45.1%に対して、香川県 47.1%、全国 47.0%で、有配偶女性の場合は、それぞれ 46.8%、51.0%、48.1%である。また、労働力化している女性で「主に仕事」の者の割合は直島町 57.7%で、香川県 67.3%、全国 64.0%で相当低い。他方「家事」専門割合は、全女性で、直島町 33.1%、香川県 28.1%、全国 28.3%であり、有配偶女性の場合は、直島町が 40.1%であるのに対して、香川県 35.6%、全国 38.0%で、ともに数ポイントも高い。

このように直島町の女性の労働力状態の低調をもたらしているのは、一つは高齢化、一つは、後述するように、女性の職場が少ないことが要因であると考えられる。

なお、町民の就業産業については、就業者の町外への通勤者（4.2%）、町外からの町内への通勤者（19.2%）もそう多くないので、次の産業構造の項で触れる。

（3）産業構造

2 節見たように、かつて、直島は、製造業、というよりも三菱マテリアル直島製錬所の、つまり、銅の製錬所の島であった。その銅精錬所も 1960 年代以降衰退傾向に入り、従業員が大幅に減少し、それとともに人口、就業者も減少を続け、島の産業、経済も縮小してきた。しかし、2000 年代に入って変化が生まれ始めた。

町の従業者数は 2004 年まで減少傾向が続いていたが 06 年に増加に転じ、09 年調査では 2,345 人とまで回復してきた。事業所・企業統計調査の 04 年調査以降従業者数が増加した産業は水産

表8 産業別事業所数・従業者数の推移

産業分類／調査年	事業所数				従業者数			
	2001	2004	2006	2009	2001	2004	2006	2009
総数	236	-	216	233	2,060	-	2,189	2,345
うち民営	208	200	190	209	1,853	1,826	1,964	2,161
農林水産業	26	26	27	28	196	224	192	210
鉱業	9	7	1	0	43	31	6	0
建設業	31	28	29	29	289	239	237	206
製造業	12	11	10	10	593	558	521	601
電気・ガス・水道業	4	0	4	4	7	0	5	5
運輸業	15	14	13	12	233	240	281	274
卸売・小売業	60	54	46	45	206	183	184	193
金融・保険業	3	2	2	1	12	14	14	9
不動産業	8	7	7	7	16	13	13	16
飲食店・宿泊業	18	17	26	43	125	122	282	322
医療、福祉	6	5	7	6	79	77	138	114
教育、学習支援業	6	1	7	7	47	5	79	98
複合サービス事業	4	1	3	4	54	27	46	43
サービス業	28	27	28	23	105	93	118	175
公務	6	-	6	7	55	-	73	79
総数	100	-	100	100	100	-	100	100
うち民営	88.1	100	88	89.7	90	100	89.7	92.2
農林水産業	11	13	12.5	12	9.5	12.3	8.8	9
鉱業	3.8	3.5	0.5	0	2.1	1.7	0.3	0
建設業	13.1	14	13.4	12.4	14	13.1	10.8	8.8
製造業	5.1	5.5	4.6	4.3	28.8	30.6	23.8	25.6
電気・ガス・水道業	1.7	-	1.9	1.7	0.3	-	0.2	0.2
運輸業	6.4	7	6	5.2	11.3	13.1	12.8	11.7
卸売・小売業	25.4	27	21.3	19.3	10	10	8.4	8.2
金融・保険業	1.3	1	0.9	0.4	0.6	0.8	0.6	0.4
不動産業	3.4	3.5	3.2	3	0.8	0.7	0.6	0.7
飲食店・宿泊業	7.6	8.5	12	18.5	6.1	6.7	12.9	13.7
医療、福祉	2.5	2.5	3.2	2.6	3.8	4.2	6.3	4.9
教育、学習支援業	2.5	0.5	3.2	3	2.3	0.3	3.6	4.2
複合サービス事業	1.7	0.5	1.4	1.7	2.6	1.5	2.1	1.8
サービス業	11.9	13.5	13	9.9	5.1	5.1	5.4	7.5
公務	2.5	-	2.8	3	2.7	-	3.3	3.4

注：2004年は民営事業所の数値である。なお、情報通信業は無い。

出所：2001,04,06年は「事業所・企業統計調査」2009年は「経済センサス」より作成

表9 民営事業所の経緯組織・従業員規模別事業所・従業員数

単位：人、%

	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
総数	233	2,345	1,522	823	100	100	100	100
民営	209	2,161	1,427	734	89.7	92.2	93.8	89.2
うち個人	85	207	79	128	36.5	8.8	5.2	15.6
うち法人	123	1,953	1,348	605	52.8	83.3	88.6	73.5
うち会社	106	1,729	1,269	460	45.5	73.7	83.4	55.9
地方公共団体	24	184	95	89	10.3	7.8	6.2	10.8
1 ～ 4人	139	291	151	140	59.7	12.4	9.9	17
5 ～ 9	49	353	172	181	21	15.1	11.3	22
10 ～ 29	29	450	301	149	12.4	19.2	19.8	18.1
30 ～ 49	10	399	259	140	4.3	17	17	17
50 ～ 99	2	127	75	52	0.9	5.4	4.9	6.3
100 ～ 299	2	310	171	139	0.9	13.2	11.2	16.9
300人以上	1	415	393	22	0.4	17.7	25.8	2.7

出所：「経済センサス基礎調査」(2009年調査)より作成

業、製造業、水運を中心とする運輸業、卸小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援事業、サービス業である。とは言え、1966年調査と比べると、製造業は半数程度（66年1,268人）あり、宿泊業を含むサービス業の従業者が大きく増加してきた。

2009年時点で、比較的多くの就業者のいる産業は、製造業、飲食店・宿泊業、運輸業、農林水産業である（表8）。

2009年時点の民営事業所の経営組織、従業員規模の構成は以下のとおりである（表9）。

民営事業所が事業所数の9割、従業者数の92.2%を占めている。その多く(75.1%)が単独事業所である。地方公共団体は24事業所（国の機関はない）で従業員数は184人にすぎない。民営事業所209のうち、個人経営の事業所は85（40.7%）あるが、その従業員数は128人で、民営事業所従業者の17.4%を占めるに過ぎない。平均すると1事業所当たり従業員数2.44人で、零細な事業所である。

民営事業所の従業員規模構成は、100～200人規模が2社で従業員数310人、300人以上は1社（従業員数415人）だけであり、1～4人規模の事業所が139所で、民営事業所の2/3（66.5%）を占めているが、従業員数は12.4%を占めるにすぎない。その多くは法人組織となっているが、実態としての個人経営の小零細事業所と言ってもよい。そして、100人以上のわずか3社が直

島の従業者の3割を占めているのである。全国レベルでは大とは言えないが(ただし内2社は、後に述べるように、全国レベルでも大企業に属する会社の支社と子会社である)、島の中では大きい3事業所と小零細な事業所群というのが、直島の事業所構成なのである。

以下、いくつかの産業について見てみよう。

農林水産業

直島は昔から農業の地位は低かった。それは、平地が少なく地味も農業に適したものではなかったからである。それでも、「農林業センサス」によれば、1975年時点で、4,061アールの農地(うち、田1,357a、畑1,913a)あり、専業農家17戸、第1種兼業農家4戸、第2種兼業農家170戸、計191戸の農家があった。しかし、75年から88年にかけて、専業農家の増加は見られたが、農家数と経営耕地は調査年ごとに減少していった。2005年にはついに経営体としての農家はなくなってしまった(ただし、2010年調査では、林業経営体が1戸存在している)。

水産業(表10, 11)

直島の漁業は、海苔、ハマチ、鯛の養殖と建網、延縄、刺網、釣りなどの一般漁業で構成されている。2010年度の養殖漁業の経営体は、海苔17ハマチ11、鯛10であり、一般漁業の経営体は、建網38、延縄19、刺網17と、一般漁業では撒餌釣り22が比較的多く行われている。推移をみると04年をピークに減少傾向にある中、近年蟹すくい網やアナゴ筒漁などをおこなう経営体も出てきた。

水揚げは圧倒的に海面養殖の占める割合が高く、直島の漁業は海面養殖漁業であると言ってよい。しかし、水揚げ額は1994年度(3,996百万円)以降増加してきたが、2001年度の5,458百万円をピークにジグザグではあるが減少傾向にある。

経済センサス(2009年)によれば、直島町の漁業(すべて水産養殖業)は27事業所、従業者195人(産業中分類ですべて水産養殖業)であるが、町漁協の2011年度の組合員数は69人

表10 漁業種類別経営体数の推移

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
海面養殖計	41	41	41	38	38	38	38	38	38	38
一般漁業計	156	163	171	176	170	164	162	166	160	149
うち建網	45	43	48	48	45	44	44	43	42	38
撒餌釣	31	32	32	30	28	25	25	24	23	22
総計	197	204	212	214	208	202	200	204	198	187

出所：直島町HP 統計情報より作成 原資料：直島漁業協同組合調べ

表 11 漁業水揚高と養殖漁業の占める割合の推移

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総額 (100 万円)	5,458	3,425	3,855	3,494	3,531	3,224	2,910	2,981	3,394	2,650
養殖漁業割合 (%)	93.3	95.1	96.6	96.7	97.2	97.4	97.3	97.4	98.3	97.8

出所：直島町 HP 統計情報より作成 原資料：直島漁業協同組合調べ

(正組員 63 人、準組員 6 人) である。2010 年の漁獲高をこの 63 人で除すると 4,206 万円強となる。

製造業

直島町の工業の推移は表 12 に見るとおりである。すでに述べたように、直島町の製造業は三菱マテリアル直島製錬所に特化していた。従業員数は減少してきたとはいえ、2000 年代になってもそれは変わらず、直島町の工業に関するデータはほぼ直島製錬所の動向で決定されている。

2000 年代前半の製造品等出荷額の低迷は銅の価格の低迷と対応しており、06 年以降の従業員数の増加と出荷額の増加は、銅価格の上昇(05~08 年)とすでに述べた新規事業 (有価金属リサイクルと溶融飛灰再資源化) の稼働によると考えられる。

表 12 工業の推移

単位：従業者数=人、出荷額等=億円、生産額=万円

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
事業所数	7	7	7	5	6	5	4	4	4	4	4
従業者数	550	563	525	496	507	494	489	529	569	536	612
出荷額等	1,200	1,336	1,282	1,402	1,607	2,058	3,438	3,701	2,991	2,392	3,455
生産額/人	21,809	23,733	24,423	28,276	31,690	41,658	70,314	69,972	62,561	44,619	67,471

出所：「工業統計」(各年)より作成

2010 年の工業の構造を見ると、事業所数はわずか 4 社、従業員数は 612 人である。従業員数 300 人以上は 1 事業所、つまり直島製錬所 (従業員数 416 人) のみで、全事業所従業員の 68.0% を占めている。

30~99 人規模は 2 事業所で、一つは 49 人で、これは精錬所の関係会社である直島吉野石膏株である。もう 1 社は無機化学工業製品製造業で 69 人である。

2010 年の製造品等出荷額 3,455 億円は、県全体の 13.2% を占め、高松市 (3,234 億円) よりも多く、坂出市 (7,6276 億円) に次いで県内第 2 位の位地にある。また、付加価値額 613 億円強

は、香川県全体の 9.2%で、高松市（1,288 億円）、坂出市（709 億円）に次いで県内第 3 位の地位にある。1 人当たりの出荷額 63,736 万円（県平均 3,854 万円）、付加価値額 11,317 万円（県平均 982 万円）はともに県内第 1 位である。つまり、直島町の製造業は大変効率のよい製造業であるといつてよい。その出荷額、付加価値額、現金給与総額の大半は直島製錬所によっているものと思われる。

そして、1 人当たりの現金給与額（現金給与総額／従業者数）も 588.0 万円で、県平均の 374.3 万円を大きく上回り、県内第 1 位である。つまり、直島町の製造業事業所の従業者は、香川県内では相対的に高い賃金を得ているのである。これも精錬所の従業員の給与額が大きく反映している。ちなみに 2011 年度の三菱マテリアルの従業員の年間平均給与は 642.3 万円（平均年齢 40.7 歳・平均勤続年数 18.0 年）である*19。言うまでもなく直島製錬所の正規従業員の賃金体系は三菱マテリアルのそれと同じである。

このように直島町の製造業の地位は、全く三菱マテリアル直島製錬所にオンブにダッコされている。

商業

商店数も従業員も減少傾向が続き、2007 年時点で、1989 に比べると商店数がほぼ半数に、従業員数は 63%と衰退傾向が続いてきた。2009 年には商店数は増えていないが、従業員数は 07 年に比べて 45 人の増加している（増加率 29.4%）。09 年の状況は、経済センサスによると、卸売業が 7 事業所、54 人で最大 17 人の従業員である。小売業は 38 事業所で従業員数は 144 人である。一番大きい事業所でも 34 人で、大半（32 店舗）は 5 人以下の小零細店舗である。百貨店、総合スーパーは存在しない。県内自治体の中で最少の店舗数、従業員数である。

07 年の 1 人当たり年間販売額 1,881 万円は、県平均 4,272 万円を大きく下回り、県内市町第 13 位であるが、卸と小売りに分けてみると、卸売業は 15,567 万円（県平均 9,917 万円）で第 1

表 13 直島町の商業の推移 年間販売額の単位は 100 万円、1 人当たり年間販売額の単位は万円

区分／年次	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2009
商店数（軒）	89	71	68	63	68	58	60	60	54	45	45
従業員（人）	243	211	215	189	192	172	172	196	177	153	198
年間販売額	3,578	3,923	3,746	4,925	3,648	3,054	3,384	3,116	2,821	2,878	—
年間販売額/人	1,472	1,859	1,742	2,606	1,900	1,776	1,968	1,590	1,594	1,881	—

注：07 年以前と 09 年は調査が異なる

出所：直島町 HP「直島町統計情報」（原資料：商業統計）、09 年は「経済センサス」より作成

位、他方、小売業は県平均（1,758万円）の6割弱の1,026万円で、琴平町（936万円）に次いで下から2番目の位地である。つまり、直島の小売業の経営規模は零細なのである。

宿泊業

ここ数年で急速に発達したのが、飲食店、宿泊業である。中でも宿泊業（旅館・ホテル）の伸びは著しい。1999年にはわずか6軒、従業員数73人でしかなかったものが、10年後の2009年には14軒と2倍強となり、従業員数は3倍強の228人となった（表14）。

表14 旅館業の推移

調査年	1999	2001	2004	2006	2009
旅館数	6	8	6	9	14
従業者数	73	77	87	212	228
うちベネッセ	55	68	68	185	193

出所：事業所・「企業統計調査」（各年）、2009年「経済センサス」より作成

しかし、従業員が100人を超すのは1軒（193人）だけであり、他はすべて10人未満（5人以下が12軒）である。そして11軒が個人経営である。つまり、製造業と同様、1軒のガリバーと13軒の小人という構図である。そして従業員の増加に貢献したのはもっぱらこのガリバーであった。1999年に55人の従業員しかいなかった者が2009年には193人と4倍近くに増加したのである。10年間の増加人数155人のうち9割に当たる138人がそのガリバー的ホテルの従業員の増加が占めていた。このガリバー的ホテルがベネッセの経営するベネッセハウスである。

4. 直島町の雇用環境ーベネッセ、産廃事業が生み出す雇用ー

ベネッセの進出、そして豊島廃棄物処理事業に伴う産廃施設（香川県直島環境センター中間処理施設、三菱マテリアル直島製錬所有価金属リサイクル施設・溶融飛灰再資源化施設）の進出は直島町にどのような新たな雇用を生み出しているのだろうか。

（1）ベネッセの進出と雇用

ベネッセの進出によって設立された企業と機構は、ベネッセ100%出資の㈱直島文化村と(財)直島福武美術財団である。以下、その組織と雇用状況を見てみよう

(財)直島福武美術財団の組織と雇用

2004年2月に設立された(財)直島福武美術財団(以下、財団)は、11年3月末現在、美術館(直島、豊島)、家プロジェクト(直島、犬島)、ミュージアム(直島)、銭湯(直島)、ホテル(直島)等、10施設を直島、犬島、豊島にわたって展開している。それゆえ以下の従業員は必ずしも直島での雇用に限定されてはいないが、その多くは直島で働いている。

財団の役員・従業員構成は、以下のとおりである*20。

役員は、理事長、副理事長、常務理事、理事、監事で構成されており、理事長以下ほとんどが非常勤・無給である。その数は2004～07年度12人、08～11年度8人である。ただし、17年度の常務理事(地中海美術館長兼事務局長)は常勤、理事としては無給、06年度以降の常務理事は非常勤・有給)、常勤・非常勤の職員、契約社員、アルバイト・パートで構成されている。職員は地中海美術館館長(役員が非常勤・無給で兼務、ただし、04年度は事務局長が兼務)、館長代理(06年度より設置、非常勤・所無理時が兼務)、事務局長(04、05年度は常勤・有給、06年度は非常勤・無給、07年度以降はベネッセコーポレーションからの出向で非常勤・有給)、東京事務局長(10年度設置、ベネッセホールディングスからの出向で非常勤・有給事務局長補佐(09年度より設置、ベネッセホールディングスからの出向で非常勤・有給)、部長(10年度より設置、ベネッセホールディングスからの出向者<以下、出向者と表記>で常勤・有給)、次長(04年度より設置、常勤・有給)、および複数の課長(10年度は次長職の設置に伴い1名となる)、職員で構成されている。なお、04、05年度の学芸契約社員と事務契約社員は常勤で職員扱いであった。

直島福武美術館財団の組織の変遷は以下のとおりである*21。

05年3月31日現在

役員構成

理事長	非常勤・無給	(株)ベネッセコーポレーション会長兼CEO)
副理事長	非常勤・無給	(株)ベネッセコーポレーション社長)
常務理事	常勤・無給	地中海美術館館長兼務
理事 7名	非常勤・無給	(香川県副知事、(財)日本オペラ振興会理事長、直島町長、(株)ロッテ副社長、岡山県生活環境部文化振興課長、金沢市助役・韓沢 21 世紀美術館館長)
監事 3名	非常勤・無給	(法政大学理事、弁護士、税理士)

職員組織

事務局長(館長兼務・理事)	—学芸課長—学芸契約社員	3名
	—事務課長代理—事務課員—事務契約社員	6名

08年3月31日現在

役員構成

理事長 非常勤・無給 地中美術館館長兼務（㈱ベネッセホールディングス会長）
副理事長 非常勤・無給（理事長・㈱ベネッセホールディングス会長の妻）
常務理事 常勤・有給 地中美術館館長代理（㈱アートフロントギャラリー代表取締役）
理事 3名 非常勤・無給（香川県信用保証協会会長、直島町長、（財）福武教育文化振興財団副理事長）
監事 2名 非常勤・無給（辻・本郷税理士法人特別顧問・税理士、税理士法人岡山税務士協会会計総合研究所代表社員・税理士）

職員組織

事務局長（非常勤・有給、出向者）—統括課長—事務課長—職員（常勤7名）
契約職員24名、アルバイト3名、パート16名

10年3月31日現在

役員構成

理事長 非常勤・無給 地中美術館館長兼務（㈱ベネッセホールディングス会長、）
副理事長 非常勤・無給（efu Investment Limited Director）
常務理事 常勤・有給 地中美術館館長代理（㈱アートフロントギャラリー代表）
理事 3名 非常勤・無給 08年と同じ
監事 2名 非常勤・無給 08年と同じ

職員組織

事務局長（非常勤・有給）—東京事務局長（非常勤・有給・出向者）
一部長（出向者）—次長—課長—職員（常勤7名＋出向の非常勤職員3名）
契約職員43名、アルバイト・パート45名

常勤・有給職員、契約社員、パート・アルバイト数の推移は表15のとおりである。

財団の従業員組織体制は08年度から本格化したと見られる。08年度で理事、監事の数が増え、しかも、理事に福武教育文化振興財団副理事長が入り、ベネッセ色が強まった。また、常勤職員も08年度以降増加し、5人から10人になっている。なお、プロパー職員9人の入職年次を見ると、04年採用者が課長を含めて3人、05年が1人、06年が2人、07年が次長を含めて2人、08年が1人で、09、10年採用者は0人である。他方、事務局長を含む4人の出向者の受け入れており、また契約社員、アルバイト・パートの急増している。これは10年度に香川

表 15 直島福武美術館財団の従業者構成の推移

単位:人

年度（翌年3月末現在）	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
従業員数（有給・常勤）	3	4	3	5	9	10	10
契約社員	9	8	8	18	24	35	43
アルバイト・パート	-	8	11	8	19	20	45

この他にネッセホールディングスからの出向員が事務局長以下、非常勤職員がいる。

その数は、07、08年度各1名、09年度2名、10年度6名である。

出所：直島福武美術館財団「決算および事業報告」（各年）より作成

県と共催で「瀬戸内国際芸術祭 2010」を開催されており、その準備と直島、豊島、犬島に4新施設の開設があり、「瀬戸内国際芸術祭 2010」のためと考えられる。

彼ら職員はどのような仕事をしているのであろうか。「平成 22 年度事業報告及び決算報告の届出」によれば、以下のとおりである。

事務局長（出）－財団業務の統括 東京事務局長（出）－財団活動の東京地区担当
 部長（出）－経理・財務部門統括 次長－キュレーション、エデュケーション部門統括
 課長－総務・人事部門人事統括 職員 A（出）－総務・人事・経理・財務担当 職員 B
 （出）－エデュケーション担当 職員 C（出）－「瀬戸内国際芸術祭での米&食プロジェクト担当 職員 D－犬島統括担当 職員 E－総務担当 職員 F－販売担当
 職員 G－エデュケーション担当 職員 H－直島総務担当 職員 I－施設管理・米&食プロジェクト担当 職員 J（育児休業中）－総務担当 なお女性は F、G、J の 3 名である。

財団の職員組織の役職者は課長を除き、ベネッセホールディングスからの出向者によって占められ、総務・人事・経理・財務、教育という中核的業務も出向者が担当している。

他の職員は、次に見るように、直接ゲストに接触する部署および施設の維持・管理・保守などの労務的業務を担当する契約社員、アルバイト・パートに対する指導を主としていると思われる。

2010 年度末段階では、以上のようにまだ十分な体制が取れているとは思えない。当然、財団もそのように判断をし、充実を図ろうとしている。11 年度末(12 年 3 月末)の状態は不明であるが、12 年度採用の募集はおこなわれており、現在は 13 年度採用の新規大卒の契約社員の募集がおこなわれている。

ところで、比較的多くの契約社員、アルバイト・パートの雇用と仕事はどうなっているのであろうか。財団が出している「採用情報^{*22}」によれば、それは以下のとおりである。

契約社員（2012,13 年度採用）

業務内容－美術施設来館者への案内、誘導、説明および販売等の接客。

入社後 2 年程度は美術館の運営業務、以降は他業務（広報、学芸等）への異動の可能性あり。

雇用形態－3 年間の有期雇用の契約職員。入社後 3 ヶ月は試用期間で時給 800 円のアルバイト待遇。2 年日以降、正社員への登用試験受験可能

給与－大卒－165,000 円～ 昇級一年 2 回（ステップアップ者のみ）賞与一年 2 回（入社後 6 ヶ月経過後から対象

手当－住宅手当、家族手当、通勤手当

休日－年間 107 日（1 年単位の変形労働時間制）

有給休暇－入社後 6 ヶ月経過後、労働基準法に定められた日数を付与

その他－各種社会保険、征服貸与、寮

採用試験－一次面（総合適性検査）、二次試験（面接）

新人研修（3 月中旬）、4 月 1 日配属先決定（4 月 1 日）

アルバイトスタッフ

業務内容 運営業務－美術施設での受付、案内、監視、ガイド

販売業務－各施設のストア、カフェでの販売、接客

施設管理業務－施設をベストな状態に保つ業務（施設の維持・管理・保守）

教育・訓練－1 ヶ月程度の研修

雇用形態－アルバイト契約。6 ヶ月毎の契約更新、3 年程度経過後、適性・勤務実績を踏まえて契約職員への登用制度

給与－時給 800 円 手当－住宅手当、家族手当、通勤手当

勤務時間－1 日 8 時間、月間 170 時間程度（月に 15 時間程度の残業あり）

休日－年間 105 日（週休 2 日制）

社会保険－健康保険、厚生年金保険、雇用保険

寮－寮費(月額) 12,000 円／2 人部屋 20,000 円／1 人部屋

手当－住宅手当、家族手当、通勤手当

募集人員－20 名程度、随時受け付け

応募資格－20 歳以上で接客経験、日常英会話のできるものを特に歓迎

契約社員、アルバイト・パートの業務は直接ゲストに向かい合う接客（案内販売）と施設の維持・管理という現場労務の業務が中心である。

なお、労働条件を見ると、契約社員、アルバイトの賃金水準は決して高いとは思われない。

大卒契約社員の 165,000 円は日本の大卒初任給水準 20 万円強よりも 5 万円程度少なく、アルバイトの時給も香川県の最低賃金（時給 667 円<11 年 10 月>）は上まわっているが、高くない。

なお、寮が完備されているのは、契約社員、アルバイトの募集・採用が島外の者も対象になっており、良質な契約社員、アルバイトの確保・定着を考えると必須である。

財団の従業員構成の特徴は、一つは幹部職員にベネッセホールディングスからの出向社員が非常勤で就任していること、多くの契約社員、パート・アルバイトがいることである。つまり、4 層構成になっているのである。最上層にベネッセ本社からの出向者、次いで常勤の財団プロパー職員、そして契約職員、最下層に時給のアルバイト・パートタイマーである。

理事構成、そして幹部職員にベネッセからの出向者が多いことは、財団がベネッセ主導で運営されていることを示している。もちろん、この財団の設立・目的自体がベネッセの創設者である福武哲彦の意向を引き継いだベネッセ会長の福武総一郎（創設時から現在まで財団理事長でもある）のリードのもとに出発していることがその背景にある。

㈱直島文化村の雇用

㈱直島文化村（以下、文化村）は、ベネッセホールディングス 100%出資の企業である。産業構造の宿泊業の項で述べた直島の宿泊施設の中でのガリバー的存在のホテルであるベネッセハウス（ホテル）を中核にベネッセアートサイト直島の運営を行っている。1991 年 12 月に設立され、すでに 20 年以上たっている。この間、徐々に従業員を増加させてきた。

12 年 4 月現在の従業員数は 180 人（正規+契約社員 83 人、パート・アルバイト 100 人）で、うち女性は 80 人程度である。

正職員の初任給は、大卒 165,000 円、院卒 172,540 円（2010 年度実績）である。

諸手当の内には、残業、通勤、家族手当の他、入社後 5 年間支給の「立上支援住宅手当」がある。

賞与年 2 回 1.5 か月分、冬 1.5 か月分 2010 年度実績^{*23}

この文化村も 13 年度の正社員、契約社員、アルバイトの募集をおこなっている。それによると、正社員の募集内容は以下のとおりである^{*24}。

正社員

募集職種

ホテルスタッフーホテルに付属するレストラン、フロント、ショップ、カフェサービス担当
レストラン洋食調理
ホテル施設管理
アロマセラピスト／エステティシャン

人事・経理総務担当

給与－会社規定による、賞与一年2回（共に前述の10年度実績参照）

社宅・寮あり（家賃自己負担一月額5,000～10,000円程度）

経験者を求めているが、新卒、第二新卒も何

契約社員

正社員に準じた仕事内容。条件等は個別に相談。

アルバイト

募集職種－以下のスタッフ

洋食レストランサービス、洋食レストラン洗い場・調理補助、ミュージアムカフェ、ベネッセハウスショップの運営、家プロジェクトの運営、ホテル客室清掃、場内交通・ゲート管理

給与：時給750円～

資格18歳以上

以上のように、ベネッセは、財団と文化村で、正社員、契約社員、アルバイト等で一定の雇用を生み出している。財団は10年度で正社員10人、契約社員43人、アルバイト45人の雇用しており、文化村の11年度末の従業員は正社員+契約社員で83人、パート・アルバイトで100人である。合わせて、300人近い雇用が生まれている。と同時に社員、契約社員、アルバイト募集に見られるように、今後も一定の雇用を生み出す可能性がある。

（2）産廃処理関連施設の稼働と雇用

すでに述べたように、豊島の産廃処理に関連して、三菱マテリアル直島製錬所が溶融比売再資源化施設（2003年2月）と有価金属リサイクル施設（2004年7月）を設置・稼働させた。これに伴って直島製錬所の従業員数が、つまり雇用がどのように変化したかを見てみよう。

精錬所のここ10年間の従業員数の推移は以下のとおりである（表16）。

最盛期1,200人を超えていたと言われた従業員は1960年代以降減少を続け、2001年度末には359人と1/3以下に減少している。産業廃棄物関連の両施設が稼働し始めてからも減少が続き、05年度末にはこれまでの最少の316人となった。その後若干の増加を見、ここ5年間は340人前後で推移している。これは産廃関連事業による効果と見てよいであろう。

そこには、水質、大気、ダイオキシン等の公害防止管理者、産廃管理責任者、焼却、中間処理、ごみ処理等の産廃処理施設技術管理者、破砕・リサイクル施設技術管理士、最終処分場技術管理士等の資格を持った者が必要となり^{*25}、これらのこれまでとは異なった技術者・技能者の雇用が生まれてきていることが想定される。

表 16 三菱マテリアル直島製錬所従業員数の推移

年度(翌年3月末)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
精錬所従業員数(人)	359	356	335	320	316	344	349	344	336	347

出所：「三菱マテリアル有価証券報告書」(各年度)より作成

なお、この他に、20103月末で、精錬所関係・協力会社の従業員が約400人いる^{*26}。

その一つである直島吉野石膏(株)について見ておこう。直島吉野石膏は、石膏ボードの大手メーカーである吉野石膏(株)が三菱マテリアルと合併で1974年に直島に設立した、直島製錬所から原料を仕入れ、石膏ボードを生産する企業である。

直島吉野石膏の従業員数は、2011年10月現在で43名(うち女性3名)である(09年1月は48名いた)^{*27}。そのハローワーク高松に出された従業員募集には、次のようなものがあった。

石膏ボード製造機械の監視作業とフォークリフトによる製品運搬作業の製造職員(キャリア形成のために若年者)、石膏ボードの製造員、データ入力を中心とした一般事務(パソコン操作可能者)等である。いずれも正社員募集で、学歴不問である。

以上のように、精錬所及びその関連業で700人を超える従業員を擁していることになり、また、産廃関連事業でこれまでとは異なった、技術者・技能者の増加し、雇用の面では、量・質から見ても直島の基幹産業の位地を占めている。

むすびに代えて

以上、見てきたように、直島町は2005年以降、従来の三菱マテリアル直島製錬所のオンブにダッコされていた三菱企業城下町とは様相を異にしてきた。もちろん、県全体の13.2%を占め、県内第2位の位地にある製造品等出荷額、また、付加価値額でも香川県全体の9.2%を占め県内第3位、そして1人当たりの製造品等出荷額および付加価値額で県内第1位の位地を占めるについて、その製造業の生産の大半を担ってきた、そして相対的に高い給与を支払っている精錬所の存在は、町の経済のみならず、香川県にとっても重要な位置を占めている。加えて、町内事業所従業員の15%、関連企業を加えると3割を超す従業者(その大半は町内に居住している)という事実は、町民の就業の場としても重要な位置を占めている。その意味で製錬所はまだまだ町の基幹産業である。

他方、ベネッセアートサイトの展開は、国内外に知られるようになり、海外も含め、町外から大勢の観光客が来島するようになり、直島を国際的な観光の町にし、旅館、飲食店、サービス産業の拡大をもたらし、新たな就業の場を作り出してきている。むしろ、製錬所関連の従業

員数があまり伸びない中で、ベネッセハウス（ホテル）を中心とするアートサイト活動の方が新しい就業を生み出しているといつてよい。今や、ベネッセアートサイト活動は町の重要産業となつてきているのである。

豊島の産業廃棄物の「中間処理施設」（香川県直島環境センター）の設置は、それほど大きな雇用は生み出していないが（施設従業員は50人程度）、銅製錬に特化していた製錬所に銅製錬技術を生かした産業廃棄物（豊島のそれだけでなく）から貴金属の製錬という新分野を生み出し、製錬所の再活性化の可能性を創りだしている。

このように、ベネッセの進出、産業廃棄物から貴金属製錬事業の創出は、直島の産業構造に多様化をもたらし、新たな雇用も創出し、工場労働者の町から多様な産業労働者・多様な職業構成^{*28}に変わりつつある。青壮年層の転入により人口減少にも一定の歯止めがかかりつつある。

しかし、全てが必ずしも明るい見通しがたっているわけではない。

豊島の産廃処理事業は2016年に終了する予定とされており、処理事業終了後の製錬所の有価金属リサイクル事業は、「原料」問題が生じ、必ずしも見通しが明らかなわけではない。

ベネッセアートサイト直島の活動は、確かに多くの観光客の誘致には成功しているが、宿泊伴う観光客の増加はそれほど望めない。それは、一つには、直島の地理的位置による。四国高松からフェリーで1時間、岡山からはやや時間がかかるが1日で往復できない距離ではない。つまり、直島観光は必ずしも島に宿泊する必要はないのである。もう一つは宿泊施設の問題である。ベネッセハウスの宿泊料は決して安くなく^{*29}、他方それ以外は零細な民宿程度のもので中心で、多くの客を収容する余裕がない。必ずしも宿泊を前提とする観光客が増加する見通しが立たないならば、地元の旅館は設備の充実・規模の拡大には逡巡せざるを得ない。

雇用の問題では、宿泊業や飲食店、サービス業では正社員の募集は少なく、雇用期間の限定された契約社員やパート・アルバイトが中心で雇用の安定性に問題がある。事実、06年比で09年雇用者は140人増加しているが正社員の増加数は81人であった（そのうち、製造業が44人、宿泊業・飲食店が12人）。他方、80人の減少した契約社員、パートなど1年以上の雇用契約である非正規雇用者にとって替って、1年未満の雇用契約である臨時従業員の増加数は著しく、139人の増加となっている^{*30}。つまり、確かに正規社員の増加もみられるが、より雇用に不安定な臨時的従業員の増加が多いのである。

また、玉野市や高松市からの通勤が可能で、必ずしも直島町の住民として定着するとは限らない。事実、2005年のデータ（国勢調査）ではあるが、直島町を従業地としている者の2割近くの者（398人、19.2%）が玉名市や高松市を中心に町外から通勤している。

ともあれ、現段階では、ベネッセのアート観光事業および直島での産廃処理事業（三菱マテリアル、香川県直島環境センター・中間処理施設）の進出は地域経済、雇用に一定の効果をも

たらしめている。

一言付け加えておくと、香川県の属する瀬戸内海諸島は、四国本島の市町と合併して本島市町の属島になっていく中で、小豆島を除いて唯一「独立」自治体（町）であり続けることを可能にしてきたのは、これまで見てきたように、三菱マテリアル直島製錬所の存在が島の経済と住民の雇用を支えとなっていたからである。直島町が今後も発展していけば、離島の独立自治体として、これまでのように存続し続けていけるであろうが、衰退を招くようになると、再び、高松市ではなく、玉野市との合併問題^{*31}が生じる可能性がある。

それは、地理的距離・時間的距離において玉野市の方が近いこと、三菱マテリアルの自動車専用フェリー（住民も利用できる）が玉名港と接続していること、玉野市からの海底水道が通っていること、電気は中部電力であること、岡山県との協定で直島の高校生が岡山県立高校に進学できること（05年の国勢調査のデータによれば、島外通学者の61%が岡山県<64人、うち玉野市が47人>で、高松市は41人である）、通勤者も岡山県の方が多く（岡山県への通勤者59人、うち玉野市47人）、高松市へは16人、岡山県からの通勤者369人<うち玉野市266人>、香川県へのそれは29人）、加えて、島には大型スーパーがなく、また商店も少なく、医療機関も診療所レベルで、町民は玉野市の病院やスーパーに行く者が多い等々、生活が高松よりも岡山県・玉野市とのつながりの方が強いという実態があるからである。

注

- *1 住民のほとんどが直島に居住しており、属島では、向島<むかえじま>に9世帯20人、屏風島<びょうぶじま>に13世帯31人、牛ヶ首島<うしがくびじま>2世帯2人である。他の島は井島を除いて無人島である。なお井島<いしま>は岡山県との県境がある島で（岡山県側・玉野市石島<いしま>）で、103人の住民（11年3月末現在）がいるが、全て玉野市石島地域に居住しており、直島町地域には居住者はいない。
- *2 四国汽船㈱と㈱豊島フェリー 2011年4月1日ダイヤ、なお、宇野港との便数には直島町風戸港間の危険物車両優先便、車両専用便を含む。
- *3 『四国新聞』「島びと20世紀 第3部 豊島と直島（7）」
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/7>
- *4 廃棄物等から熱エネルギーを回収するリサイクル手法で、蒸気、電力等に転換する。
- *5 1920年代には5,500人の、60年頃でも4000人の人口を抱えていた四阪島は、1976年に精錬所が廃止され、再び無人島になった。77年に住友金属鉱山は酸化亜鉛製造工場を設置、現在は同社の従業員が新居浜港から船で通勤している。
- *6 同社は1934年に昭和鉱業に買収され、40年に銅の製錬を中止、鉛の製錬に転換、50年に東邦亜鉛㈱が買収、全島を東邦亜鉛㈱が所有し、同社契島精錬所として、現在も鉛生産の主力工場となっている。（東邦亜鉛契島HP）
- *7 この犬島の製錬所跡も「ベネッセアートサイト」事業の一環に組み込まれている。
- *8 『四国新聞』「島びと20世紀 第3部 豊島と直島（1）」
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/1>
- *9 『四国新聞』「島びと20世紀 第3部 豊島と直島（4）」
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/4>

- *10 『四国新聞』「島びと 20 世紀 第 3 部 豊島と直島」(4)
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/4>
- *11 『四国新聞』「島びと 20 世紀 第 3 部 豊島と直島」(2)
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/2>
- *12 『四国新聞』「島びと 20 世紀 第 3 部 豊島と直島」(3)
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/3>
- *13 直島製錬所の製錬設備の変化を示しておこう。
 1917 年 反射炉 粗銅産出月産 300t、39 年 炉更新 1,000t、45 年 銅製錬操業一時中止、47 年 銅製錬再開 300t、57 年 3,000t、60 年 錫電解開始、64 年 銅 5,000t、68 年 6,000t、69 年 第二反射炉(生産能力 7,500t 設置、73 年 第一反射炉廃止、74 年 連続製銅炉(生産能力 4,000t)操業開始、74 年 第二電錬工用操業開始 13,000t、89 年 貴金属製錬開始、91 年 反射炉、連続製銅炉操業停止、新連続製銅炉(生産能力 17,000t)新設、92 年 鉛電解工場新設(生産能力 3,000t)、銅電錬生産能力 15,800t、94 年 鉛製錬事業休止、2000 年 精銅生産能力 22,500t、電気銅生産能力 18,500t
 03 年 2 月 溶融飛灰再資源化施設稼働、04 年 7 月 有価金属リサイクル施設稼働、06 年 電気銅生産能力 19,500t www.mmc.co.jp/naoshima/corporate/index.html より
- *14 『四国新聞』「島びと 20 世紀 第 3 部 豊島と直島」(3)
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/3>
- *15 住民基本台帳のデータでは転入者よりも転出者の方が多く社会減であったが、国勢調査のデータは転入者の方が多い。この違いの理由については
- *16 年齢コーホートによって年齢層別の出入りを見ても同様の傾向が読み取れる。2000 年から 05 年の間に、05 年時年齢で 25～49 歳層で 101 人、とくに 25～29 歳層(40 人)と 35～44 歳層(59 人)に多くの転入超がみられた。また 05 年から 10 年にかけては、10 年時年齢で男性の 20～44 歳層で 64 人、とくに 25～34 歳層で 54 人、女性の 50～59 歳層で 40 人の転入超がみられた。
- *17 香川県健康福祉経済課「100 の指標からみた市町(平成 23 年度版) (香川県 HP)
- *18 本稿で、「男性社会」、「男性優位」という言葉を使っているが、本文を読めば解るように、この言葉には価値的意味はなく、「量的に女性より男性が多い」ことを示しているにすぎない。誤解されないよう、一言ことわっておく。
- *19 三菱マテリアル「2011 年度有価証券報告書」(www.mmc.co.jp/corporate/ja/03/04/pdf/yuka/2011-03/pdf)
- *20 直島福武美術館財団「事業報告及び決算報告の届出」(各年度)より
- *21 同上
- *22 http://www.fukutake.or.jp/naoshimaart/saiyou_arbeit.shtml
- *23 リクナビ <http://www.isize.com/shushoku/rn824>
- *24 以下の募集内容・条件等に就いては、文化村が出した募集要項に基づいてネット上に掲載された次のものに基づいている。
 「直島で働きたいーWork in Naoshimaーを知る <http://naoshima.cyapo.com/work.html>
 リクナビ <http://www.isize.com/shushoku/rn824>
- *25 「三菱マテリアルの環境リサイクル事業」 <http://www.mmc.co.jp/env/04/02-f.html>
- *26 関係会社・協力会社は以下の企業である。三菱マテリアルテクノ(株)、マテリアル・エコ・リサイクル(株)、直島吉野石膏(株)、菱光産業(株)、直島運送(株)、直島産業(株)、協栄産業(有)、三好運送(有)、(有)スザキ、川西運送(有)、等
 マテリアル直島製錬所「会社情報」<http://www.mmc.co.jp/naoshima/corporate/index.html>
 及びマテリアル・エコ・リサイクル(株)パンフレットより
- *27 直島吉野石膏(株)が高松ハローワークに出した求人情報(<http://job.j-sen.jp/hellowork/job>)
- *28 職業構成の変容については、2010 年の国勢調査の職業に関するデータがまだ出ていないため、統計的には実証できていないが、産業構成の変容、従業員募集の職種・職務内容から、十分想定できることである。
- *29 ある旅行社 (Htel.Jp) のプランによると、ツイン・朝・夕食つきで 34,000～92,000 円である(2010/5/23 現在)。

*30 2006年「事業所・企業統計調査」と09年「経済センサス」で比較した。

*31 1979年頃、玉野市は盛んに合併話を直島に持ち掛けている 「新瀬戸内海論 島びと20世紀 第3部 豊島と直島(7)」 (<http://www.shkoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/7>)

付記

本稿の「2. 三菱マテリアル(株)直島製錬所の進出と直島町」の作成に当たっては、『四国新聞』に2000年7月10日から13回にわたって連載された「新瀬戸内海論 島びと20世紀 第3部 豊島と直島」 (<http://www.shkoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/1-13>) に多く負っている。記して謝意を表しておく。